



2019年3月8日

各 位

会社名 イメージ情報開発株式会社  
代表者名 代表取締役社長 代永 衛  
(コード番号 3803 東証JASDAQ)  
問合せ先 常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫  
(TEL 03-5217-7811)

(訂正) 「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年8月10日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年3月8日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	161	△19.8	△2	—	△2	—	△2	—
29年3月期第1四半期	201	△9.6	△15	—	△15	—	△15	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.53	—
29年3月期第1四半期	△9.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	555	315	56.8	189.43
29年3月期	594	318	53.5	190.96

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 315百万円 29年3月期 318百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	436	△7.1	25	—	25	—	25	—	15.25
通期	883	9.8	61	—	61	—	52	—	31.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,780,000株	29年3月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	113,629株	29年3月期	113,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	1,666,371株	29年3月期1Q	1,666,371株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要な事業領域である情報サービス産業においては、企業のIT(情報技術)投資は回復基調にあります。依然利益率の改善が課題となっております。

こうした経営環境下、当第1四半期連結累計期間において、企業のIT投資計画情報の収集や提案力強化および外部人材リソースの活用等に努めましたが、売上高は161,285千円(前年同期比19.8%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高に占める売上原価率はやや改善したにとどまり、営業損失は2,541千円(前年同期は営業損失15,294千円)、経常損失は2,364千円(前年同期は経常損失15,686千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,542千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,896千円)となりました。

今後も引き続き、当社はITを活用した先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓に注力するほか、異業種企業との新規提携を推進し収益創出事業の展開を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は186,693千円(前連結会計年度末比34,647千円減)となりました。これは主に、短期貸付金が10,000千円増加しましたが、現金及び預金が51,987千円減少したこと等によるものです。

固定資産の残高は369,261千円(前連結会計年度末比3,757千円減)となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が1,322千円減少したこと等によるものです。

これにより総資産の残高は555,955千円(前連結会計年度末比38,404千円減)となりました。

流動負債の残高は96,423千円(前連結会計年度末比34,784千円減)となりました。これは主に、短期借入金40,001千円減少したこと等によるものです。

固定負債の残高は143,877千円(前連結会計年度末比1,060千円減)となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1,127千円減少したこと等によるものです。

これにより負債の残高は240,300千円(前連結会計年度末比35,844千円減)となりました。

純資産の残高は315,654千円(前連結会計年度末比2,560千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2,542千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

なお、当社は、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決されました。これに伴い、資本準備金は506,111千円減少し利益剰余金は同額増加しています。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、業績の変動は現時点では想定されておらず、平成29年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示いたしてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,907	60,920
受取手形及び売掛金	<u>84,217</u>	<u>90,669</u>
商品	375	375
仕掛品	447	2,557
貯蔵品	268	235
短期貸付金	-	10,000
その他	23,491	22,374
貸倒引当金	<u>△366</u>	<u>△439</u>
流動資産合計	<u>221,341</u>	<u>186,693</u>
固定資産		
有形固定資産	21,484	20,161
無形固定資産	9,046	8,433
投資その他の資産		
投資有価証券	62,329	62,456
長期貸付金	399,375	399,375
長期未収入金	<u>98,679</u>	<u>98,679</u>
その他	<u>33,522</u>	<u>31,572</u>
貸倒引当金	<u>△251,418</u>	<u>△251,418</u>
投資その他の資産合計	<u>342,488</u>	<u>340,666</u>
固定資産合計	<u>373,018</u>	<u>369,261</u>
資産合計	<u>594,360</u>	<u>555,955</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,428	28,188
短期借入金	40,001	-
未払法人税等	3,324	1,452
賞与引当金	26,307	10,829
その他	32,145	55,952
流動負債合計	<u>131,207</u>	<u>96,423</u>
固定負債		
退職給付に係る負債	125,108	123,980
その他	19,829	19,896
固定負債合計	<u>144,937</u>	<u>143,877</u>
負債合計	<u>276,145</u>	<u>240,300</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	519,527	13,415
利益剰余金	<u>△572,555</u>	<u>△68,986</u>
自己株式	<u>△95,810</u>	<u>△95,810</u>
株主資本合計	<u>318,210</u>	<u>315,668</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△14
その他の包括利益累計額合計	<u>4</u>	<u>△14</u>
純資産合計	<u>318,215</u>	<u>315,654</u>
負債純資産合計	<u>594,360</u>	<u>555,955</u>

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	201,201	161,285
売上原価	175,454	136,633
売上総利益	25,746	24,651
販売費及び一般管理費	41,041	27,192
営業損失(△)	△15,294	△2,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	48
助成金収入	-	965
その他	30	191
営業外収益合計	74	1,205
営業外費用		
支払利息	40	25
保険解約損	-	959
その他	427	44
営業外費用合計	467	1,029
経常損失(△)	△15,686	△2,364
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,686	△2,364
法人税、住民税及び事業税	210	177
法人税等合計	210	177
四半期純損失(△)	△15,896	△2,542
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,896	△2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△18
その他の包括利益合計	△185	△18
四半期包括利益	△16,082	△2,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,082	△2,560



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認可決されました。これに伴い、資本準備金は506,111千円減少し利益剰余金は同額増加しています。

(追加情報)

「平成29年3月期の有価証券報告書(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成29年5月16日に当社の主要な貸付先の株式会社北栄が所有している船舶に事故が発生いたしました。その後、船舶の補修が完了し、同年7月より操業を再開しており、当社の同社に対する債権の回収可能見込額は前連結会計年度末から変更ありません。